

# 「見える化」のあり方について

地方財政研究者からの視点

2016.0802

赤井伸郎

大阪大学国際公共政策研究科教授

akai@osipp.osaka-u.ac.jp

# ポイント:だれに見せる？

- 「見える化」は、「見える」だけでは意味が無く、「見せる」視点が重要。
- 興味を持ってサイトにやってきた人が、すぐに目的にたどりつけることが大事。
- 単に「見える」だけではなく、興味を持つ人の意識を高め、真の目的に到達することを容易にする「見せ方」が大事。
- 興味を持ってやってくる人はだれなのか。=だれを想定して「見せる化」を行うのか=ターゲットは誰かを絞ることが大事。
- ターゲット想定1:研究者
- ターゲット想定2:国民(国全体の様子を知りたい人)
- ターゲット想定3:住民(自分の地域の実態(経済社会状況・自治体運営)を知りたい人)
- =>個別の戦略が必要。

# ターゲット別の視点の違い

	ターゲット1:研究者	ターゲット2:国民	ターゲット3:住民
専門用語	○	×	×
単純相関	×(可能性のある変数を全て考慮した重相関で無いと、相関結果には意味が無い、因果も大事)	○(ただし、団子状態のデータの上に線を引くのは、誘導に過ぎない)	○(ただし、団子状態のデータの上に線を引くのは、誘導に過ぎない)
比較対象	可能性のある差異を全て分析(コントロール)した上での比較	国際比較、国全体から見た地域間格差	地域比較(特に類似団体間、隣接団体間の比較)
見せるべきもの	クロス集計が出来る自治体別パネルデータ、一括ダウンロード可能)	日本の位置づけ(国際比較)および国全体の地域間格差とその要因(単純相関かつ相関が高く確実なもの)	類似団体、隣接団体と比較した自地域の状況(順位)とその推移 =>財政状況資料集を参照。

# 例：財政状況資料集

## (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

京都府京都市

人口	1,420,719	人(126.11%増)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	1,380,396	人(126.11%増)	連結実収赤字比率	-	%
面積	827.90	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	14.0	%
総面積	720,506,083	千円	将来負担比率	230.2	%
総面積	712,639,776	千円			
実収歳入	1,991,052	千円	市町村類型	H21 政令市	H22 政令市
実収歳支	348,875,497	千円	(年度毎)	H24 政令市	H25 政令市
経年財政規模	1,264,808,395	千円			

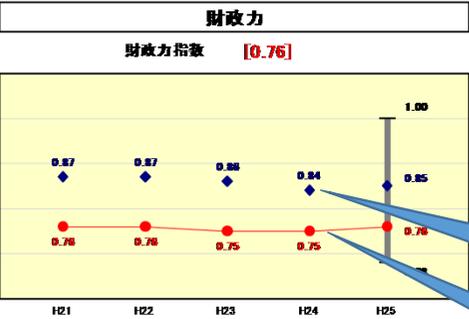


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



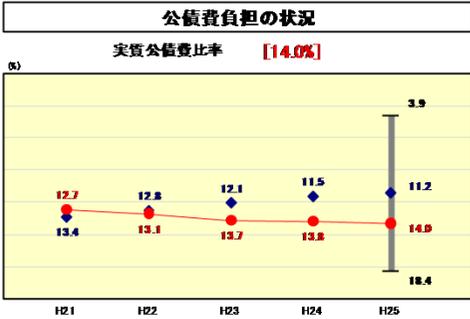
### 将来負担比率の分析

職員数の削減や退職手当支給率の引き下げによる退職手当負担見込額の減少、土地開発公社保有地の売却による債務負担行為に基づく支出予定額の減少などの改善要素はあるものの、交付税措置のない市債残高が増加傾向にあることなどにより、類似団体平均値を上回っている。今後も、生産年齢人口1人当たりの市債残高(臨時財政対策債を除く)を増加させないよう、「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画(24年度～27年度)に掲げる一般会計の市債残高(臨時財政対策債を除く)の削減を着実に推進し、比率の改善に努めている。



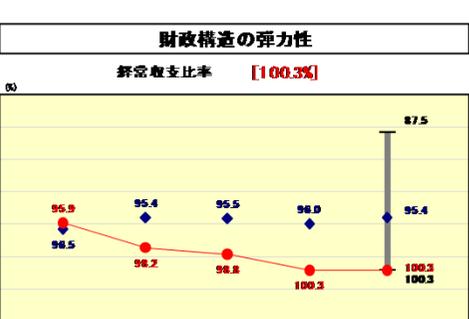
### 財政力指数の分析

指定都市の中で個人市民税を納める納税義務者の割合が低いことや、市民一人当たりの家屋床面積が他の指定都市の平均を下回っていることに加え、評価額の低い木造家屋の占める割合が高く、固定資産税収入が少ないことなど、財政基盤が構造的に脆弱であり、類似団体平均値を下回っている。京都経済の振興、雇用の創出、産学官の連携などによる地域経済の活性化を図り、中期的な税収増を目指していく。



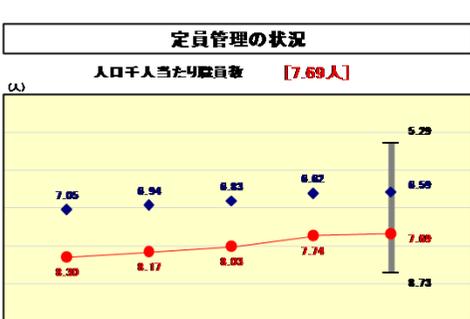
### 実質公債費比率の分析

行政改革推進債などの交付税措置のない市債を発行してきたことなどにより、類似団体平均値を上回っている。今後も、生産年齢人口1人当たりの市債残高(臨時財政対策債を除く)を増加させないよう、「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画(24年度～27年度)に掲げる一般会計の市債残高(臨時財政対策債を除く)の削減を着実に推進し、比率の改善に努めている。



### 経常収支比率の分析

総人件費を削減しているものの、依拠として民間保育所運営措置費をはじめとした社会福祉関係経費等は増大しており、高い水準で推移している。今後も障害者福祉費や医療費などの社会福祉関係経費の増加が見込まれるため、「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画(24年度～27年度)に掲げる自主財源の確保や総人件費の削減など、財政構造の転換を図る取組を進めていく。



### 人口千人当たり職員数の分析

平成23年度に策定した部門別定員管理計画に基づき、平成24年度から、都市特性を踏まえた職員の配置など、これまでの経緯を考慮しつつ、政令指定都市に共通する事務事業については、全国で最も効率的な執行体制をめざすなど、平成23年度からの10年間で1,400人の削減を目指している。「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画(24年度～27年度)による取組を進めており、他都市との乖離は縮まっているが、なお上回る水準にある。今後も行政課題に的確に対応しつつ、効率的で効果的な人員配置を行うなど、定員削減を目指していく。

自地域の順位

類似団体平均の推移

自分の地域の推移